

半 期 報 告 書

(第32期中)

自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

株式会社ベルーナ

埼玉県上尾市宮本町4番2号

(431249)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	46
2. 中間財務諸表等	47
(1) 中間財務諸表	47
(2) その他	64
第6 提出会社の参考情報	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報	66
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月26日
【中間会計期間】	第32期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ベルーナ
【英訳名】	BELLUNA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安野 清
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048（771）7753（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大谷 賢
【最寄りの連絡場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048（771）7753（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大谷 賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	56,359	58,796	60,235	121,938	129,912
経常利益 (百万円)	4,921	5,317	5,059	12,118	12,622
中間(当期)純利益 (百万円)	2,899	2,983	2,683	6,935	7,141
純資産額 (百万円)	50,984	61,970	64,927	57,197	64,718
総資産額 (百万円)	109,775	126,333	157,076	119,253	149,239
1株当たり純資産額 (円)	2,026.02	1,161.59	1,251.87	2,220.42	1,223.95
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	114.84	56.24	51.13	274.95	134.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	108.64	54.39	47.46	258.59	130.52
自己資本比率 (%)	46.4	49.0	41.2	48.0	43.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△771	△6,064	△9,363	△1,609	△5,964
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,695	△6,255	△7,883	△1,900	△8,539
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,111	6,960	9,345	14,802	20,703
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	18,260	14,811	18,609	19,960	26,385
従業員数 (人)	1,080	1,157	1,304	1,027	1,102
[外、平均臨時雇用者数]	[1,702]	[1,783]	[1,731]	[1,746]	[1,793]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 提出会社は、平成17年5月20日付をもって株式1株を1.1株に、平成18年4月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。なお、第30期中、第30期、第31期中、及び第31期の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	46,395	49,040	46,488	102,395	106,185
経常利益 (百万円)	3,522	3,023	1,685	9,027	6,366
中間(当期)純利益 (百万円)	2,050	1,877	643	5,104	3,719
資本金 (百万円)	7,199	10,601	10,607	8,393	10,607
発行済株式総数 (千株)	26,301	56,585	56,592	27,001	56,592
純資産額 (百万円)	46,139	54,785	53,699	51,278	55,191
総資産額 (百万円)	93,211	93,881	100,505	93,340	105,991
1株当たり純資産額 (円)	1,833.49	1,029.07	1,038.20	1,990.66	1,046.21
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	81.19	35.38	12.26	202.34	70.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	76.85	34.24	11.87	190.38	68.08
1株当たり配当額 (円)	—	7.50	7.50	30.00	15.00
自己資本比率 (%)	49.5	58.4	53.4	54.9	52.1
従業員数 (人)	1,032	1,050	1,042	941	986
[外、平均臨時雇用者数]	[1,628]	[1,579]	[1,458]	[1,526]	[1,587]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 提出会社は、平成17年5月20日付をもって株式1株を1.1株に、平成18年4月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。なお第30期中、第30期、第31期中、及び第31期の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、カレーム事業において、㈱BANKAN及び㈱わものやが非連結子会社から連結子会社に異動しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の重要な関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱BANKAN	愛知県名古屋市	50	カレーム事業	100.0	役員の兼任1名 資金援助あり
㈱わものや	京都府京都市	50	同上	100.0	役員の兼任1名 資金援助あり

(注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 当連結中間会計期間より中間連結財務諸表に重要な影響を与えていると認められるため、連結子会社といたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
カタログ事業	497 [1, 214]
単品通販事業	101 [368]
アドバンスド・ファイナンス事業	135 [23]
BOT事業	22 [29]
カレーム事業	371 [65]
プロパティ事業	10 [12]
その他の事業	19 [13]
全社（共通）	149 [7]
合計	1,304 [1, 731]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間中の平均人員（1人1日8時間換算）を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ202名増加しましたのは、主にカレーム事業における業容拡大のため㈱BANKAN及び㈱わものやを連結子会社としたこと並びに、定期採用及び中途採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	1,042 [1, 458]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員（1人1日8時間換算）を外数で記載しております。
2. 従業員が前期末に比し、60名増加しましたのは、定期採用と中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、米国経済減速に伴い輸出の伸びが鈍化し、また、所得の低迷や住民税増税による負担増から個人消費が伸び悩むなど、景気の回復テンポは緩やかとなってまいりました。それを受けて小売業界も全体として一進一退を繰り返しております。

通信販売業界は依然として堅調に拡大を続けておりますが、新規参入も多く競争はますます激しさを増しております。

このような環境下におきまして、当社グループはポートフォリオ経営を強化すると共に、サービス向上等の改善に努めてまいりました。

その結果、当社グループの連結売上高は前中間連結会計期間比2.4%増の60,235百万円を計上することができました。

一方、利益面におきましては、残念ながら営業利益は前中間連結会計期間比9.3%減の4,770百万円、経常利益は前中間連結会計期間比4.9%減の5,059百万円、中間純利益は前中間連結会計期間比10.1%減の2,683百万円となりました。

なお、事業のセグメント別の業績は次の通りであります。またプロパティ事業及びその他の事業は、前中間連結会計期間の数値を当中間連結会計期間の事業区分の方法により組み替え比較しております。

[カタログ事業]

残暑が長引いたことに加え、家庭用品と身の回り品・趣味用品が低調であったこと等により、売上高は前中間連結会計期間比7.4%減の34,402百万円となりました。それに、ポイント引当金の積増しもあって、営業利益も25百万円と前中間連結会計期間比97.1%の減益となりました。

[単品通販事業]

(株)リフレが順調に売上を伸ばした反面ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッドが低迷したこともあって、売上高は前中間連結会計期間比1.0%増の13,678百万円となりました。一方、営業利益は(株)オージオでのポイント引当金繰入等により、前中間連結会計期間比8.6%減の1,881百万円となりました。

[アドバンスド・ファイナンス事業]

(株)サンステージ(株)サンステージ・ファイナンスが平成19年8月に社名変更)とベルネット クレジット カンパニー リミテッドが好調な需要に支えられて、大幅に営業貸付金残高を伸ばしたこともあって、利息収入は前中間連結会計期間比24.3%増の5,005百万円となりました。他方で営業利益は当社の消費者金融事業に対する利息返還損失引当金を積み増したため、前中間連結会計期間比14.2%減の1,253百万円となりました。

[BOT事業]

継続利用の顧客が増えたことにより、売上高は前中間連結会計期間比17.6%増の1,249百万円となりました。また、営業利益についても前中間連結会計期間比6.6%増の921百万円となりました。

[カレーム事業]

当中間連結会計期間から、和装関連商品の店舗販売を行っている(株)BANKANと(株)わものやを連結対象としたことにより、売上高は前中間連結会計期間比59.8%増の2,624百万円となりました。しかし、営業利益では新設子会社の経費増もあって538百万円の赤字となりました。

[プロパティ事業]

(株)エルドラドの不動産販売事業で大幅な増収を実現できたことで、売上高は前中間連結会計期間比210.8%増の2,659百万円となり、営業利益も前中間連結会計期間比430.4%増の1,135百万円を計上することができました。

[その他の事業]

フレンドリー(株)の卸売事業は順調に推移し、売上高は前中間連結会計期間比21.3%増の784百万円となりました。

営業利益も前中間連結会計期間比13.1%増の37百万円を計上することができました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比7,776百万円減の18,609百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により使用した資金は9,363百万円で前中間連結会計期間に比べ3,298百万円の増加となりました。これは、営業貸付金が増加した事が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は7,883百万円で、前中間連結会計期間比1,627百万円増加となりました、これは、定期預金の預入による支出の減少1,697百万円、有価証券の売却による収入の減少1,499百万円、有形固定資産の取得による支出の増加1,027百万円、投資有価証券取得支出の減少1,257百万円、貸付による支出の増加1,670百万円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により取得した資金は9,345百万円で、前中間連結会計期間比2,385百万円の増加となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の増加5,667百万円、新株の発行による収入の減少4,121百万円、自己株式の取得による支出の減少461百万円によるものが主な要因です。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主にカタログ等を媒体とする通信販売により、一般顧客を対象に小売販売及び金融サービスを行っており、製品の製造は行っていません。従って生産実績の記載は行っていません。また通信販売の特質上受注から商品発送までのリードタイムはきわめて短いものであり受注状況の記載は行っていません。

なお、仕入実績、及び販売実績の記載に当たっては、前連結会計年度より事業区分の方法を変更したため、プロパティ事業及びその他の事業は、前中間連結会計期間の数値を当中間連結会計期間の事業区分の方法により組み替えて比較しております。

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
カタログ事業	16,749	△8.3
単品通販事業	5,194	△1.1
カレーム事業	628	△0.5
プロパティ事業	2,973	4,659.0
その他の事業	559	18.9
合計	26,104	5.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。またセグメント間の取引は相殺して表示しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
カタログ事業	34,400	△7.4
単品通販事業	13,678	1.0
アドバンスド・ファイナンス事業	5,005	24.3
BOT事業	1,095	17.6
カレーム事業	2,624	59.8
プロパティ事業	2,646	210.8
その他の事業	784	21.3
合計	60,235	2.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。またセグメント間の取引は相殺して表示しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却、拡充等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月26日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	56,592,274	56,592,274	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら制限の無い当社における標準となる株式
計	56,592,274	56,592,274	—	—

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。
会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

①平成19年3月8日取締役会決議

	事業年度末現在 （平成19年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年11月30日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	11,000	11,000
新株予約権の数（個）	2,200	2,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,826,800	4,826,800
新株予約権の行使時の払込金額（円）	—	—
新株予約権の行使期間	自 平成19年3月30日 至 平成24年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	2,278 1,139	2,278 1,139
新株予約権の行使条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	制限はありません。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際しては、新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その社債額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）	同左

(注)

(1) 当社が組織再編行為を行う場合

(イ) 「その時点において（法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果）法律上実行可能であり、その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ本新株予約権付社債の要項に従い受託会社と合意しているか又は合意可能であり、かつその実行のためにその全体に照らして当社が不合理であると判断する費用や支出（租税債務を含む）を当社又は承継会社等に生じさせることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権（以下「承継会社等の新株予約権」という。）の交付をさせるよう最善の努力を尽くすものとする。」旨及び、

(ロ) 「その時点において（法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果）法律上実行可能でないか、その実行のための仕組みが構築されておらず、かつ構築可能でないか、又はその実行のためにその全体に照らして当社が不合理であると判断する費用若しくは支出（租税債務を含む）を当社又は承継会社等に生じさせる場合であり、その旨を当社が受託会社に対し当社の代表取締役が署名する証明書によって証明した場合には、その時点において（法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果）法律上及び実務上実行可能である限りにおいて、本新株予約権付社債所持人に対し、その保有していた本新株予約権付社債と同等の経済的利益を提供する旨の申出を行うか又は継承会社等をして係る申出を行わせるよう最善の努力をしなければならない。なお、その全体に照らして当社が不合理であると判断する費用又は支出（租税債務を含む）を当社又は承継会社等に生じさせることがなく、（法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果）法律上及び実務上実行可能である場合には、当社は継承会社等をして、かかる経済的利益の一部として、承継会社等の新株予約権を交付させるよう最善の努力をしなければならない。」旨定められております。

(2) 新株予約権の交付条件

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする

承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権要項を参照して決定するほか、以下に従う。

合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値（独立のフィナンシャル・アドバイザー（本新株予約権付社債の要項に定義する。以下同じ。）に諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を承継会社等の普通株式の時価（本新株予約権付社債の要項に定義する。）で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式を併せて受領できるようにする。

その他の組織再編行為の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得ることの出来る経済的利益と同等の経済的利益（独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を受領できるように、転換価額を定める。

承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

承継会社等の新株予約権を行使することが出来る期間

当該組織再編行為の効力発生日又は上記(1)(イ)もしくは(ロ)記載の特約に基づき承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日（平成24年3月17日）までとする。

承継会社等の新株予約権の行使条件

承継会社等の新株予約権の一部行使はできないものとする。

承継会社等の新株予約権の取得条項

承継会社等の新株予約権の取得条項は定めない。

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(i) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第

40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(ii) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(i)記載の資本金等増加限度額から上記(i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編行為が生じた場合

上記(1)及び(2)に準じて決定する

その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する当社普通株式の数につき、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	56,592,274	—	10,607	—	11,002

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
安野 清	埼玉県上尾市	10,598	20.49
株式会社フレンドステージ	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	7,814	15.11
有限会社日本リポワール	埼玉県上尾市緑丘3丁目6番7号	4,359	8.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,736	5.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,673	5.17
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	1,933	3.74
安野 公	埼玉県上尾市	1,662	3.21
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,208	2.33
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,141	2.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,123	2.17
計	—	35,251	68.15

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
2. 上記のほか、自己株式が4,868千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,868,750	—	権利内容に何ら制限の無い当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,672,200	1,033,444	同上
単元未満株式	普通株式 51,324	—	同上
発行済株式総数	56,592,274	—	—
総株主の議決権	—	1,033,444	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,850株 (議決権の数37個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	4,868,750	—	4,868,750	8.60
計	—	4,868,750	—	4,868,750	8.60

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,630	1,690	1,683	1,670	1,500	1,246
最低 (円)	1,499	1,500	1,590	1,330	1,111	1,025

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてみずぎ監査法人により中間監査を受けており、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずぎ監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	18,123		20,199		28,065	
2. 受取手形及び 売掛金		12,575		12,647		13,868	
3. 営業貸付金		39,157		54,046		46,591	
4. 有価証券	※2	1,203		2,784		1,376	
5. たな卸資産	※2	11,130		17,497		14,798	
6. 繰延税金資産		779		1,013		878	
7. その他		3,412		4,469		4,010	
貸倒引当金		△1,587		△2,272		△1,789	
流動資産合計		84,794	67.1	110,385	70.3	107,801	72.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 1, 2	11,255		12,791		10,873	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	196		244		246	
(3) 器具及び備品	※1	225		396		354	
(4) 土地	※2	15,367		14,608		13,189	
(5) 建設仮勘定		1,624		293		1,426	
有形固定資産合計		28,669	22.7	28,334	18.0	26,089	17.5
2. 無形固定資産		1,457		1,772		1,589	
無形固定資産合計		1,457	1.2	1,772	1.1	1,589	1.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	9,471		11,052		9,994	
(2) 繰延税金資産		171		1,477		877	
(3) その他	※2	2,104		4,206		3,034	
貸倒引当金		△336		△152		△147	
投資その他の資産 合計		11,411	9.0	16,583	10.6	13,758	9.2
固定資産合計		41,538	32.9	46,691	29.7	41,437	27.8
資産合計		126,333	100.0	157,076	100.0	149,239	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※ 2, 4	15,398		14,430		16,787	
2. 短期借入金		16,964		21,019		18,977	
3. 1年以内償還予定 転換社債		2,790		—		—	
4. 未払費用		7,605		7,635		8,841	
5. 未払法人税等		2,145		2,518		3,271	
6. 賞与引当金		594		597		551	
7. 返品調整引当金		120		85		88	
8. ポイント引当金		—		358		209	
9. 利息返還損失引当 金		196		—		—	
10. その他		1,287		1,719		1,598	
流動負債合計		47,102	37.3	48,364	30.8	50,326	33.7
II 固定負債							
1. 社債	※ 2, 4	10,000		10,000		10,000	
2. 新株予約権付社債		—		11,000		11,000	
3. 長期借入金		6,321		20,003		11,003	
4. 利息返還損失引当 金		—		1,743		1,251	
5. 退職給付引当金		121		135		134	
6. 役員退職慰労引当 金		203		186		207	
7. その他		614		715		596	
固定負債合計		17,261	13.6	43,784	27.9	34,194	22.9
負債合計		64,363	50.9	92,148	58.7	84,520	56.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		10,601	8.4	10,607	6.7	10,607	7.1
2. 資本剰余金		10,997	8.7	11,003	7.0	11,003	7.4
3. 利益剰余金		45,497	36.0	51,206	32.6	49,255	33.0
4. 自己株式		△5,682	△4.5	△7,860	△5.0	△6,545	△4.4
株主資本合計		61,413	48.6	64,955	41.3	64,320	43.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		235	0.2	△290	△0.2	21	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		109	0.1	—		125	0.1
3. 為替換算調整勘定		82	0.1	86	0.1	100	0.1
評価・換算差額等合 計		427	0.4	△204	△0.1	247	0.2
III 少数株主持分							
		128	0.1	176	0.1	150	0.1
純資産合計		61,970	49.1	64,927	41.3	64,718	43.4
負債純資産合計		126,333	100.0	157,076	100.0	149,239	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		58,796	100.0		60,235	100.0		129,912	100.0
II 売上原価			24,205	41.2		24,441	40.6		53,675	41.3
売上総利益			34,591	58.8		35,794	59.4		76,237	58.7
1. 返品調整引当金 戻入額		127			88			127		
2. 返品調整引当金 繰入額		120	△7	△0.0	85	△3	△0.0	88	△38	△0.0
差引売上総利益			34,598	58.8		35,797	59.4		76,275	58.7
III 販売費及び一般 管理費			29,341	49.9		31,027	51.5		64,153	49.4
営業利益			5,256	8.9		4,770	7.9		12,122	9.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		72			152			195		
2. 受取配当金	48			76			118			
3. 有価証券売却益	44			2			76			
4. 受取賃貸料	41			47			86			
5. 受取手数料	79			39			146			
6. 受取補償金	33			42			67			
7. 通貨スワップ・ オプション評価益	14			—			123			
8. 為替差益	—			205			—			
9. その他	123	456	0.8	124	689	1.2	429	1,244	1.0	
V 営業外費用										
1. 支払利息	102			186			222			
2. 社債発行費	—			—			97			
3. 新株発行費	—			7			—			
4. 支払保証料	48			—			—			
5. 通貨スワップ・ オプション評価損	—			139			—			
6. 為替差損	74			—			68			
7. その他	171	396	0.7	67	400	0.7	355	743	0.6	
経常利益		5,317	9.0		5,059	8.4		12,622	9.7	
VI 特別利益										
1. 投資有価証券 売却益	100			128			403			
2. 償却債権取立益	18			21			40			
3. 新株予約権戻入益	5	123	0.2	—	150	0.3	5	448	0.3	
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	9			0			16			
2. 投資有価証券 評価損	2	12	0.0	413	413	0.7	368	384	0.3	
税金等調整前中間 (当期)純利益		5,428	9.2		4,796	8.0		12,686	9.7	
法人税、住民税 及び事業税	2,536			2,517			6,281			
法人税等調整額	△112	2,424	4.1	△433	2,083	3.5	△781	5,500	4.2	
少数株主利益		21	0.0		28	0.0		45	0.0	
中間(当期)純利益		2,983	5.1		2,683	4.5		7,141	5.5	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,393	8,789	43,242	△3,905	56,520
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行	2,117	2,117	—	—	4,235
転換社債の転換	90	89	—	—	179
自己株式処分差益	—	0	—	—	0
新規連結による増加	—	—	43	—	43
剰余金の配当(注)	—	—	△772	—	△772
中間純利益	—	—	2,983	—	2,983
自己株式の取得	—	—	—	△1,777	△1,777
自己株式の売却	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,208	2,207	2,254	△1,777	4,893
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,601	10,997	45,497	△5,682	61,413

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	605	—	71	676	119	113	57,430
中間連結会計期間中の変動額							
新株予約権の行使による新株の発行	—	—	—	—	—	—	4,235
転換社債の転換	—	—	—	—	—	—	179
自己株式処分差益	—	—	—	—	—	—	0
新規連結による増加	—	—	—	—	—	—	43
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△772
中間純利益	—	—	—	—	—	—	2,983
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1,777
自己株式の売却	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△370	109	11	△249	△119	15	△353
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△370	109	11	△249	△119	15	4,539
平成18年9月30日 残高 (百万円)	235	109	82	427	—	128	61,970

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,607	11,003	49,255	△6,545	64,320
中間連結会計期間中の変動額					
自己株式処分差益	—	△0	—	—	△0
新規連結による減少	—	—	△337	—	△337
剰余金の配当	—	—	△395	—	△395
中間純利益	—	—	2,683	—	2,683
自己株式の取得	—	—	—	△1,315	△1,315
自己株式の売却	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△0	1,950	△1,315	634
平成19年9月30日 残高 (百万円)	10,607	11,003	51,206	△7,860	64,955

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21	125	100	247	150	64,718
中間連結会計期間中の変動額						
自己株式処分差益	—	—	—	—	—	△0
新規連結による減少	—	—	—	—	—	△337
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△395
中間純利益	—	—	—	—	—	2,683
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,315
自己株式の売却	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△312	△125	△14	△451	25	△425
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△312	△125	△14	△451	25	208
平成19年9月30日 残高 (百万円)	△290	—	86	△204	176	64,927

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,393	8,789	43,242	△3,905	56,520
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行	2,117	2,117	—	—	4,235
転換社債の転換	96	95	—	—	191
自己株式処分差益	—	0	—	—	0
新規連結による増加	—	—	43	—	43
剰余金の配当(注)	—	—	△1,172	—	△1,172
当期純利益	—	—	7,141	—	7,141
自己株式の取得	—	—	—	△2,640	△2,640
自己株式の売却	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,214	2,213	6,012	△2,640	7,800
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,607	11,003	49,255	△6,545	64,320

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	605	—	71	676	119	113	57,430
連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使による新株の発行	—	—	—	—	—	—	4,235
転換社債の転換	—	—	—	—	—	—	191
自己株式処分差益	—	—	—	—	—	—	0
新規連結による増加	—	—	—	—	—	—	43
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△1,172
当期純利益	—	—	—	—	—	—	7,141
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2,640
自己株式の売却	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△584	125	29	△429	△119	37	△512
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△584	125	29	△429	△119	37	7,288
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21	125	100	247	—	150	64,718

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目の772百万円及び、平成18年9月の取締役会における中間配当399百万円であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		5,428	4,796	12,686
減価償却費		448	526	965
貸倒引当金の増加額		278	481	289
返品調整引当金の 減少額		△7	△3	△38
ポイント損失引当金 増加額		—	149	209
利息返還損失引当金 の増加額		101	491	1,156
その他引当金増加額 (△減少額)		14	26	△12
受取利息及び受取 配当金		△121	△228	△313
支払利息		102	186	222
有価証券売却益		△44	△2	△76
投資有価証券売却益		△100	△128	△403
新株予約権戻入益		△5	—	△5
投資有価証券評価損		2	413	368
有形固定資産除却損		9	0	16
売上債権の減少額 (△増加額)		1,225	1,216	△50
営業貸付金の増加額		△7,029	△7,329	△14,143
たな卸資産の増加額		△518	△2,455	△836
その他流動資産の 増加額		△594	△168	△897
仕入債務の減少額		△745	△1,870	△398
その他流動負債の 増加額(△減少額)		△1,278	△2,174	1,314
その他固定負債の 減少額		△235	△88	△133
その他		13	△17	△221
小計		△3,836	△6,180	△301
利息及び配当金の 受取額		120	222	314
利息の支払額		△99	△191	△218
法人税等の支払額		△3,031	△3,213	△5,759
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△6,064	△9,363	△5,964

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入に よる支出		△1,904	△206	△2,209
定期預金の払戻に よる収入		500	297	2,437
有価証券の取得に よる支出		△1,599	△2,014	△1,700
有価証券の売却に よる収入		1,499	—	1,599
有形固定資産の取得 による支出		△1,518	△2,546	△2,707
有形固定資産の売却 による収入		1	2	4
無形固定資産の取得 による支出		△238	△267	△409
投資有価証券の取得 による支出		△3,576	△2,319	△9,119
投資有価証券の売却 による収入		629	711	4,734
貸付による支出		△95	△1,766	△850
貸付金回収による 収入		64	692	70
その他の投資による 支出		△22	△478	△427
その他の投資の回収 による収入		4	10	36
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△6,255	△7,883	△8,539

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額		5,334	2,146	7,330
長期借入れによる収入		500	10,314	6,888
長期借入金の返済によ る支出		△446	△1,404	△2,045
社債の発行による収入		—	—	11,000
社債償還による支出		—	—	△2,778
新株の発行による収入		4,121	—	4,121
自己株式の売却による 収入		0	0	0
自己株式の取得による 支出		△1,777	△1,315	△2,640
配当金の支払額		△772	△395	△1,172
財務活動によるキャッ シュ・フロー		6,960	9,345	20,703
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△1	31	13
V 現金及び現金同等物の 増減額		△5,362	△7,870	6,212
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		19,960	26,385	19,960
VII 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		212	93	212
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	14,811	18,609	26,385

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 (株)リフレ (株)エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー(株) (株)サンステージ・ファイナンス ベルネット クレジット カンパニー リミテッド</p> <p>上記のうち、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドは、連結財務諸表に重要な影響を与えているため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)グランベル・ティーヴィー、(株)ヒューマンリソース マネジメント</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 (株)リフレ (株)エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー(株) (株)サンステージ(旧社名 (株)サンステージ・ファイナンス) ベルネット クレジット カンパニー リミテッド (株)BANKAN (株)わものや</p> <p>上記のうち、(株)BANKAN、(株)わものやは、連結財務諸表に重要な影響を与えているため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)グランベル・ティーヴィー、(株)ヒューマンリソース マネジメント</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 (株)リフレ (株)エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー(株) (株)サンステージ・ファイナンス ベルネット クレジット カンパニー リミテッド</p> <p>上記のうち、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドは、連結財務諸表に重要な影響を与えているため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)BANKAN、(株)わものや、(株)グランベル・ティーヴィー、(株)ヒューマンリソース マネジメント</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 一社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社 (㈱グランベル・ティーヴィー、㈱ヒューマンリソースマネジメント他) は中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 一社 (ハ) 同左	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 一社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社 (㈱BANKAN、㈱わものや、㈱グランベル・ティーヴィー、㈱ヒューマンリソースマネジメント他) は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうち、ベルネットクレジットカンパニーリミテッドの中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。 ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、ベルネットクレジットカンパニーリミテッドの決算日は12月31日ですが、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第1項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 販売用不動産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 中間期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <hr/>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ ポイント引当金 将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、中間期末において利用が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) お客様に付与したポイントについては、前中間連結会計期間まで、お客様が使用した時点で売上値引として処理しておりますが、ポイントの付与・使用・失効の実績が適時に把握できるシステムが整備されたことから、期間損益の一層の適正化を図るため、前連結会計年度の下期においてお客様に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、最近では販売促進を目的としたポイント付与が増加してきたことから、お客様が使用したポイントを販売費及び一般管理費で処理することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、「売上高」及び「販売費及び一般管理費」が232百万円少なく計上されております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、期末において利用が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) お客様に付与したポイントについては、従来、お客様が使用した時点で売上値引として処理しておりましたが、ポイントの付与・使用・失効の実績が適時に把握できるシステムが整備されたことから、期間損益の一層の適正化を図るため、当連結会計年度よりお客様に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、最近では販売促進を目的としたポイント付与が増加してきたことから、お客様が使用したポイントを販売費及び一般管理費で処理することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「売上高」が525百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」が209百万円減少しております。</p> <p>この変更は、下期において使用実績率を合理的に見積ることが可能となったため、当中間連結会計期間においては、従来の方法によるおります。したがって、当中間連結会計期間においてはお客様の使用したポイントについて変更後の方法によった場合と比べ「売上高」及び「販売費及び一般管理費」が232百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 利息返還損失引当金</p> <p>利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当中間連結会計期間末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号平成18年10月13日)が公表されたことを踏まえ、当中間連結会計期間末より利息返還損失引当金の見積もり方法を見直しております。</p> <p>この結果、従来の会計処理に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ85百万円減少しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p>	<p>⑤ 利息返還損失引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>⑤ 利息返還損失引当金</p> <p>利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当連結会計年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号平成18年10月13日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より利息返還損失引当金の見積もり方法を変更し、当該引当金計上額を流動負債の部より固定負債の部に計上しております。</p> <p>この結果、従来の会計処理に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,023百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 社債発行費の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、61,731百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(計上区分の変更)</p> <p>従来、プロパティ事業の不動産賃貸等にかかる費用については、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、プロパティ事業の重要性が増していることから、売上高と原価を対応させることで売上総損益計算をより適正に表示するため、当中間連結会計期間より売上原価で処理することといたしました。</p> <p>この変更により、前中間連結会計期間の方法によった場合に比べ売上原価が289百万円増加し「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」がそれぞれ289百万円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、64,443百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>「受取手数料」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取手数料」は、65百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	_____	(保有目的の変更) 当連結会計年度において、保有目的の変更により建物及び構築物から販売用不動産へ1,172百万円、機械装置及び運搬具から販売用不動産へ3百万円、器具及び備品から販売用不動産へ1百万円、土地から販売用不動産へ2,179百万円、建設仮勘定から販売用不動産へ17百万円振替えております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,563百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 7,896百万円 土地 10,536 計 18,432</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,353 長期借入金 2,855 計 4,208</p> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「有価証券」605百万円「投資有価証券」114百万円、「投資その他」233百万円を担保に供しております。</p> <p>また、入札取引の担保として「現金及び預金」1,400百万円を担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱グランベル・ティーヴィー (リース債務)</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 コミットメントライン 当社及び連結子会社(㈱サンステージ・ファイナンス)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>19,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,563</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,136</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	㈱グランベル・ティーヴィー (リース債務)	51	計	51	貸出コミットメントの総額	19,700百万円	借入実行残高	10,563	差引額	9,136	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,852百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 たな卸資産 3,155百万円 建物及び構築物 7,530 土地 9,774 計 20,459</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,364 長期借入金 4,904 計 6,268</p> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「有価証券」113百万円、「投資その他」834百万円を担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱グランベル・ティーヴィー (リース債務)</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>㈱ナースリー (借入)</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>(通貨スワップ取引)</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 コミットメントライン 当社及び連結子会社(㈱サンステージ)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と保険会社1社と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>30,050百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>17,145</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,905</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	㈱グランベル・ティーヴィー (リース債務)	34	㈱ナースリー (借入)	102	(通貨スワップ取引)	15	計	152	貸出コミットメントの総額	30,050百万円	借入実行残高	17,145	差引額	12,905	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,426百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 たな卸資産 4,274百万円 建物及び構築物 6,587 土地 8,357 計 19,219</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,464 長期借入金 4,428 計 5,893</p> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」719百万円、「投資その他」237百万円を担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱グランベル・ティーヴィー (リース債務)</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>㈱ナースリー (借入)</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>(通貨スワップ取引)</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 コミットメントライン 当社及び連結子会社(㈱サンステージ・ファイナンス)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>23,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,450</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,550</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	㈱グランベル・ティーヴィー (リース債務)	43	㈱ナースリー (借入)	105	(通貨スワップ取引)	20	計	168	貸出コミットメントの総額	23,000百万円	借入実行残高	8,450	差引額	14,550
保証先	金額 (百万円)																																													
㈱グランベル・ティーヴィー (リース債務)	51																																													
計	51																																													
貸出コミットメントの総額	19,700百万円																																													
借入実行残高	10,563																																													
差引額	9,136																																													
保証先	金額 (百万円)																																													
㈱グランベル・ティーヴィー (リース債務)	34																																													
㈱ナースリー (借入)	102																																													
(通貨スワップ取引)	15																																													
計	152																																													
貸出コミットメントの総額	30,050百万円																																													
借入実行残高	17,145																																													
差引額	12,905																																													
保証先	金額 (百万円)																																													
㈱グランベル・ティーヴィー (リース債務)	43																																													
㈱ナースリー (借入)	105																																													
(通貨スワップ取引)	20																																													
計	168																																													
貸出コミットメントの総額	23,000百万円																																													
借入実行残高	8,450																																													
差引額	14,550																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="180 297 555 722"> <tr><td>荷造運賃</td><td>4,277百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,810</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>2,302</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,142</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>187</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>3,827</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>594</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>46</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>3,508</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 853 555 919"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>2</td></tr> </table>	荷造運賃	4,277百万円	広告宣伝費	7,810	販売促進費	2,302	貸倒引当金繰入額	1,142	利息返還損失引当金繰入額	187	給料手当	3,827	賞与引当金繰入額	594	役員退職慰労引当金繰入額	4	退職給付引当金繰入額	46	通信費	3,508	建物及び構築物	6百万円	器具及び備品	2	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="614 297 989 755"> <tr><td>荷造運賃</td><td>4,154百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,914</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>2,200</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,417</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>358</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>863</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>4,229</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>597</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>37</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>3,463</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="649 853 989 919"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>0</td></tr> </table>	荷造運賃	4,154百万円	広告宣伝費	7,914	販売促進費	2,200	貸倒引当金繰入額	1,417	ポイント引当金繰入額	358	利息返還損失引当金繰入額	863	給料手当	4,229	賞与引当金繰入額	597	役員退職慰労引当金繰入額	4	退職給付引当金繰入額	37	通信費	3,463	機械装置及び運搬具	0百万円	器具及び備品	0	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1048 297 1423 755"> <tr><td>荷造運賃</td><td>9,181百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>16,754</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>6,160</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,797</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>209</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>1,251</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>8,231</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>551</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>89</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>7,418</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1083 853 1423 952"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>4</td></tr> </table>	荷造運賃	9,181百万円	広告宣伝費	16,754	販売促進費	6,160	貸倒引当金繰入額	1,797	ポイント引当金繰入額	209	利息返還損失引当金繰入額	1,251	給料手当	8,231	賞与引当金繰入額	551	役員退職慰労引当金繰入額	7	退職給付引当金繰入額	89	通信費	7,418	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	4
荷造運賃	4,277百万円																																																																															
広告宣伝費	7,810																																																																															
販売促進費	2,302																																																																															
貸倒引当金繰入額	1,142																																																																															
利息返還損失引当金繰入額	187																																																																															
給料手当	3,827																																																																															
賞与引当金繰入額	594																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	4																																																																															
退職給付引当金繰入額	46																																																																															
通信費	3,508																																																																															
建物及び構築物	6百万円																																																																															
器具及び備品	2																																																																															
荷造運賃	4,154百万円																																																																															
広告宣伝費	7,914																																																																															
販売促進費	2,200																																																																															
貸倒引当金繰入額	1,417																																																																															
ポイント引当金繰入額	358																																																																															
利息返還損失引当金繰入額	863																																																																															
給料手当	4,229																																																																															
賞与引当金繰入額	597																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	4																																																																															
退職給付引当金繰入額	37																																																																															
通信費	3,463																																																																															
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																															
器具及び備品	0																																																																															
荷造運賃	9,181百万円																																																																															
広告宣伝費	16,754																																																																															
販売促進費	6,160																																																																															
貸倒引当金繰入額	1,797																																																																															
ポイント引当金繰入額	209																																																																															
利息返還損失引当金繰入額	1,251																																																																															
給料手当	8,231																																																																															
賞与引当金繰入額	551																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	7																																																																															
退職給付引当金繰入額	89																																																																															
通信費	7,418																																																																															
建物及び構築物	12百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	0																																																																															
器具及び備品	4																																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	27,001	29,583	—	56,585
合計	27,001	29,583	—	56,585
自己株式				
普通株式(注)2・3	1,242	2,104	0	3,346
合計	1,242	2,104	0	3,346

- (注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加29,583千株は、株式分割(平成18年4月1日付、株式1株を2株に分割)による増加27,001千株、新株予約権の行使による新株の発行による増加2,476千株、転換社債の転換による増加105千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,104千株は、株式分割(平成18年4月1日付、株式1株を2株に分割)による増加1,242千株、自己株式の市場買付による増加861千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成15年新株予約権(注)1・2	普通株式	1,294	1,294	2,588	—	—
	合計	—	1,294	1,294	2,588	—	—

- (注)1. 平成15年新株予約権の増加は、平成18年4月1日付けの株式分割によるものであります。
2. 平成15年新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使2,476千株、権利行使期間終了によるもの112千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	772	30.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月21日 取締役会	普通株式	399	利益剰余金	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	56,592	—	—	56,592
合計	56,592	—	—	56,592
自己株式				
普通株式 (注)1・2	3,838	1,030	0	4,868
合計	3,838	1,030	0	4,868

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,030千株は、自己株式の市場買付による増加1,030千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	387	利益剰余金	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	27,001	29,590	—	56,592
合計	27,001	29,590	—	56,592
自己株式				
普通株式 (注)2・3	1,242	2,596	0	3,838
合計	1,242	2,596	0	3,838

- (注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加29,590千株は、株式分割(平成18年4月1日付、株式1株を2株に分割)による増加27,001千株、新株予約権の行使による新株の発行による増加2,476千株、転換社債の転換による増加112千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,596千株は、株式分割(平成18年4月1日付、株式1株を2株に分割)による増加1,242千株、自己株式の市場買付による増加1,352千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年新株予約権 (注)1・2	普通株式	1,294	1,294	2,588	—	—
	合計	—	1,294	1,294	2,588	—	—

- (注)1. 平成15年新株予約権の増加は、平成18年4月1日付けの株式分割によるものであります。
2. 平成15年新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使2,476千株、権利行使期間終了によるもの112千株であります。
3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	772	30.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年9月21日 取締役会	普通株式	399	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 18,123百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 3,312$ 現金及び現金同等物 14,811	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 20,199百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,590$ 現金及び現金同等物 18,609	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 28,065百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,679$ 現金及び現金同等物 26,385

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,620</td> <td>913</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,969</td> <td>1,133</td> <td>836</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,734</td> <td>927</td> <td>807</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,324</td> <td>2,975</td> <td>2,349</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,620	913	706	器具及び備品	1,969	1,133	836	無形固定資産	1,734	927	807	合計	5,324	2,975	2,349	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,246</td> <td>1,240</td> <td>1,006</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,888</td> <td>1,127</td> <td>761</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,390</td> <td>854</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,525</td> <td>3,222</td> <td>2,303</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,246	1,240	1,006	器具及び備品	1,888	1,127	761	無形固定資産	1,390	854	536	合計	5,525	3,222	2,303	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,251</td> <td>1,072</td> <td>1,179</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,880</td> <td>1,012</td> <td>868</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,366</td> <td>716</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,499</td> <td>2,800</td> <td>2,698</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,251	1,072	1,179	器具及び備品	1,880	1,012	868	無形固定資産	1,366	716	650	合計	5,499	2,800	2,698
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,620	913	706																																																											
器具及び備品	1,969	1,133	836																																																											
無形固定資産	1,734	927	807																																																											
合計	5,324	2,975	2,349																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,246	1,240	1,006																																																											
器具及び備品	1,888	1,127	761																																																											
無形固定資産	1,390	854	536																																																											
合計	5,525	3,222	2,303																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,251	1,072	1,179																																																											
器具及び備品	1,880	1,012	868																																																											
無形固定資産	1,366	716	650																																																											
合計	5,499	2,800	2,698																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 963百万円 1年超 1,550百万円 合計 2,514百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 970百万円 1年超 1,434百万円 合計 2,405百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 989百万円 1年超 1,821百万円 合計 2,810百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 639百万円 減価償却費相当額 549百万円 支払利息相当額 35百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 548百万円 減価償却費相当額 512百万円 支払利息相当額 30百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,238百万円 減価償却費相当額 1,060百万円 支払利息相当額 69百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,316	3,556	240
債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	971	936	△34
その他	312	421	108
その他	2,392	2,415	22
合計	6,992	7,330	337

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他	500
(2) その他有価証券	
非上場債券	40
非上場株式	938
その他	1,687

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,683	2,936	△746
債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	241	228	△13
その他	100	94	△5
その他	3,916	3,908	△8
合計	7,941	7,167	△773

(注) 当中間連結会計期間において413百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他	500
(2) その他有価証券	
非上場債券	40
非上場株式	463
その他	5,252

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,766	3,869	102
債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	969	930	△38
その他	—	—	—
その他	1,803	1,779	△23
合計	6,539	6,579	40

(注) 当連結会計年度において313百万円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的有価証券	
その他	500
(2) その他有価証券	
マネーマネジメントファンド及び中期国債ファンド	—
非上場債券	40
非上場株式	581
その他	3,176

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	オプション取引 売建 プット米ドル	35	△1	0
	買建 コール米ドル	35	0	0
	スワップ取引 米ドル	3,534	103	103
	合計	3,570	102	103

当中間連結会計期間末 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	オプション取引 売建 プット米ドル	—	—	—
	買建 コール米ドル	—	—	—
	スワップ取引 買建 米ドル	26,194	20,979	△89
	ユーロ	3,912	4,000	88
	香港ドル	738	744	5
	合計	30,845	25,724	4

前連結会計年度末 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	オプション取引 売建 プット米ドル	—	—	—
	買建 コール米ドル	—	—	—
	スワップ取引 買建 米ドル	2,705	2,836	131
	香港ドル	852	864	12
	合計	3,557	3,701	144

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバ ンスド・フ ァイナ ンス事 業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム 事業 (百万円)	その 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	37,154	13,543	4,026	931	1,641	1,498	58,796	—	58,796
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	149	—	14	164	△164	—
計	37,154	13,543	4,026	1,081	1,641	1,512	58,961	△164	58,796
営業費用	36,302	11,484	2,565	216	1,924	1,266	53,759	△219	53,539
営業利益（又は営業損失）	851	2,059	1,461	864	△282	246	5,201	54	5,256

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバ ンスド・フ ァイナ ンス事 業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム 事業 (百万円)	プロパ ティ事 業 (百万円)	その 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	34,400	13,678	5,005	1,095	2,624	2,646	784	60,235	—	60,235
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	—	153	—	13	—	168	△168	—
計	34,402	13,678	5,005	1,249	2,624	2,659	784	60,404	△168	60,235
営業費用	34,377	11,797	3,751	327	3,162	1,524	747	55,688	△223	55,464
営業利益（又は営業損失）	25	1,881	1,253	921	△538	1,135	37	4,716	54	4,770

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバ ンスド・フ ァイナ ンス事 業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム 事業 (百万円)	プロパ ティ事 業 (百万円)	その 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	80,869	29,109	8,429	1,920	3,546	4,366	1,670	129,912	—	129,912
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	291	—	29	—	320	△320	—
計	80,869	29,109	8,429	2,211	3,546	4,395	1,670	130,233	△320	129,912
営業費用	78,492	25,368	6,023	375	3,855	2,549	1,544	118,209	△418	117,790
営業利益（又は営業損失）	2,377	3,741	2,405	1,836	△309	1,846	126	12,024	97	12,122

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- | | |
|---------------------|--|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 単品通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業 |
| (3) アドバンスド・ファイナンス事業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業 |
| (4) BOT事業 | 受託業務事業〔封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む〕 |
| (5) カレーム事業 | 展示販売事業 |
| (6) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等 |
| (7) その他の事業 | 卸売事業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

(1) ポイント値引きに係わる会計処理の方法の変更

お客様に付与したポイントについては、従来、お客様が使用した時点で売上値引として処理していましたが、ポイントの付与・使用・失効の実績が適時に把握できるシステムが整備されたことから、期間損益の一層の適正化を図るため、当連結会計年度よりお客様に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、最近は販売促進を目的としたポイント付与が増加してきたことから、お客様が使用したポイントを販売費及び一般管理費で処理することといたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「カタログ事業」の売上高が525百万円増加し、営業費用が734百万円増加、営業利益が209百万円減少しております。

また、この変更は、下期において、使用実績率を合理的に見積もることが可能となったため、当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間においては変更後の方法によった場合に比べ、「カタログ事業」の売上高及び営業費用が232百万円少なく計上されております。

(2) 利息返還損失引当金に係わる会計処理の方法の変更

日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係わる引当金の計上に関する監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日）が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より利息返還損失引当金の見積もり方法を変更し、当該引当金計上額を流動負債の部より固定負債の部に計上しております。

この結果、従来の方の会計処理に比べ、「アドバンスト・ファイナンス事業」の営業費用が1,023百万円増加、営業利益が1,023百万円減少しております。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来「カタログ事業」「単品通販事業」「アドバンスト・ファイナンス事業」「BOT事業」「カレーム事業」「その他の事業」の6区分としていましたが、「その他の事業」に含めていました「プロパティ事業」について、全セグメントに占める営業利益の割合が10%以上となったため、前連結会計年度より区分表示し、7区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	カタログ事業 (百万円)	単品通販事業 (百万円)	アドバンスト・ファイナンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム事業 (百万円)	プロパティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	37,154	13,543	4,026	931	1,641	851	646	58,796	—	58,796
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	149	—	14	—	164	△164	—
計	37,154	13,543	4,026	1,081	1,641	866	646	58,961	△164	58,796
営業費用	36,302	11,484	2,565	216	1,924	652	613	53,759	△219	53,539
営業利益（又は営業損失）	851	2,059	1,461	864	△282	214	32	5,201	54	5,256

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額 1,161円59銭 1株当たり中間純利益 56円24銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 54円39銭 当社は平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間、及び前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,251円87銭 1株当たり中間純利益 51円13銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 47円46銭 —————	1株当たり純資産額 1,223円95銭 1株当たり当期純利益 134円88銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 130円52銭 当社は、平成18年4月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,110円21銭 1株当たり当期純利益 137円47銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 129円29銭								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,013円01銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,110円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 57円42銭</td> <td>1株当たり当期純利益 137円47銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 54円32銭</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 129円29銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,013円01銭	1株当たり純資産額 1,110円21銭	1株当たり中間純利益 57円42銭	1株当たり当期純利益 137円47銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 54円32銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 129円29銭	—————	—————
前中間連結 会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,013円01銭	1株当たり純資産額 1,110円21銭									
1株当たり中間純利益 57円42銭	1株当たり当期純利益 137円47銭									
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 54円32銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 129円29銭									
(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計期間において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、1,159円54銭であります。	—————	—————								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,983	2,683	7,141
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,983	2,683	7,141
期中平均株式数(千株)	53,052	52,488	52,948
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	3	36	11
(うち支払利息(税額相当額控 除後))	(1)	(36)	(4)
(うち事務手数料(税額相当額 控除後))	—	—	(7)
普通株式増加数(千株)	1,865	4,826	1,854
(うち転換社債)	(1,689)	—	(1,654)
(うち新株予約権付社債)	—	(4,826)	(79)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

当社は、株式会社ディーエムエスに対して販売代金279百万円の支払いを求める訴訟を平成19年6月21日に提起しており、現在係争中であります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		12,176		9,680		20,053	
2. 受取手形		1		—		3	
3. 売掛金		11,320		11,258		12,391	
4. 営業貸付金		21,680		21,800		22,371	
5. 有価証券	※2	911		2,490		1,084	
6. たな卸資産		9,467		9,406		8,967	
7. 関係会社短期貸付 金		96		40		—	
8. その他		3,599		3,400		3,925	
貸倒引当金		△1,407		△1,464		△1,335	
流動資産合計			57,846 61.6		56,612 56.3		67,460 63.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	8,257		10,567		9,098	
(2) 土地	※2	11,306		11,306		11,306	
(3) その他		1,964		1,021		1,964	
有形固定資産合計			21,527 22.9		22,894 22.8		22,369 21.1
2. 無形固定資産		452		710		592	
無形固定資産合計			452 0.5		710 0.7		592 0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,976		12,272		10,422	
(2) 関係会社長期貸 付金		2,266		3,434		2,075	
(3) その他	※2	1,977		4,733		3,218	
貸倒引当金		△167		△152		△147	
投資その他の資産 合計			14,053 15.0		20,287 20.2		15,568 14.7
固定資産合計			36,034 38.4		43,892 43.7		38,530 36.4
資産合計			93,881 100.0		100,505 100.0		105,991 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※2	5,388		5,161		6,120		
2. 買掛金		8,412		7,117		8,826		
3. 短期借入金		1,762		1,742		1,759		
4. 1年以内償還予定転換社債		2,790		—		—		
5. 未払費用		6,236		5,919		7,246		
6. 未払法人税等		1,310		995		1,377		
7. 賞与引当金		565		570		525		
8. 返品調整引当金		118		84		87		
9. ポイント引当金		—		286		209		
10. 利息返還損失引当金		196		—		—		
11. その他		1,189		1,155		1,424		
流動負債合計		27,968	29.8	23,032	22.9	27,575	26.0	
II 固定負債								
1. 社債	※2	10,000		10,000		10,000		
2. 新株予約権付社債		—		11,000		11,000		
3. 長期借入金		748		446		580		
4. 利息返還損失引当金		—		1,743		1,251		
5. 退職給付引当金		108		121		118		
6. 役員退職慰労引当金		203		186		207		
7. その他		65		275		67		
固定負債合計		11,127	11.8	23,772	23.7	23,224	21.9	
負債合計		39,095	41.6	46,805	46.6	50,799	47.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		10,601	11.3	10,607	10.6	10,607	10.0	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		10,996		11,002		11,002		
(2) その他資本剰余金		0		0		0		
資本剰余金合計		10,997	11.7	11,003	10.9	11,003	10.4	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		188		188		188		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		35,983		38,983		35,983		
繰越利益剰余金		2,377		1,068		3,820		
利益剰余金合計		38,549	41.1	40,240	40.0	39,992	37.7	
4. 自己株式		△5,682	△6.0	△7,860	△7.8	△6,545	△6.1	
株主資本合計		54,465	58.1	53,990	53.7	55,057	52.0	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		210	0.2	△290	△0.3	8	0.0	
2. 繰延ヘッジ損益		109	0.1	—	—	125	0.1	
評価・換算差額等合計		320	0.3	△290	△0.3	134	0.1	
純資産合計		54,785	58.4	53,699	53.4	55,191	52.1	
負債純資産合計		93,881	100.0	100,505	100.0	105,991	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			49,040	100.0		46,488	100.0		106,185	100.0
II 売上原価			21,437	43.7		20,020	43.1		46,559	43.8
返品調整引当金戻入額		125			87			125		
返品調整引当金繰入額		118	△7	△0.0	84	△3	△0.0	87	△38	△0.0
売上総利益			27,610	56.3		26,471	56.9		59,664	56.2
III 販売費及び一般管理費			24,772	50.5		24,990	53.8		53,861	50.7
営業利益			2,837	5.8		1,481	3.1		5,803	5.5
IV 営業外収益	※1		478	1.0		505	1.1		1,266	1.2
V 営業外費用	※2		292	0.6		301	0.6		703	0.7
経常利益			3,023	6.2		1,685	3.6		6,366	6.0
VI 特別利益	※3		120	0.2		10	0.0		430	0.4
VII 特別損失	※4		6	0.0		413	0.9		371	0.3
税引前中間 (当期) 純利益			3,138	6.4		1,282	2.7		6,425	6.1
法人税、住民税及び 事業税		1,320			944			3,260		
法人税等調整額		△58	1,261	2.6	△305	638	1.3	△554	2,705	2.6
中間 (当期) 純利益			1,877	3.8		643	1.4		3,719	3.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,393	8,789	0	8,789	188	31,983	5,273	37,445	△3,905	50,722
中間会計期間中の変動額										
新株予約権の行使による新株の発行	2,117	2,117	—	2,117	—	—	—	—	—	4,235
転換社債の転換	90	89	—	89	—	—	—	—	—	179
自己株式処分差益	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△772	△772	—	△772
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	4,000	△4,000	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	1,877	1,877	—	1,877
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,777	△1,777
自己株式の売却	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,208	2,207	0	2,207	—	4,000	△2,895	1,104	△1,777	3,743
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,601	10,996	0	10,997	188	35,983	2,377	38,549	△5,682	54,465

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	555	—	555	119	51,398
中間会計期間中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行	—	—	—	—	4,235
転換社債の転換	—	—	—	—	179
自己株式処分差益	—	—	—	—	0
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△772
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	1,877
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,777
自己株式の売却	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△345	109	△235	△119	△355
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△345	109	△235	△119	3,387
平成18年9月30日 残高 (百万円)	210	109	320	—	54,785

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,607	11,002	0	11,003	188	35,983	3,820	39,992	△6,545	55,057
中間会計期間中の変動額										
自己株式処分差益	-	-	△0	△0	-	-	-	-	-	△0
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△395	△395	-	△395
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	3,000	△3,000	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	643	643	-	643
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,315	△1,315
自己株式の売却	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△0	△0	-	3,000	△2,752	247	△1,315	△1,067
平成19年9月30日 残高 (百万円)	10,607	11,002	0	11,003	188	38,983	1,068	40,240	△7,860	53,990

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8	125	134	55,191
中間会計期間中の変動額				
自己株式処分差益	-	-	-	△0
剰余金の配当	-	-	-	△395
別途積立金の積立	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	643
自己株式の取得	-	-	-	△1,315
自己株式の売却	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△299	△125	△424	△424
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△299	△125	△424	△1,492
平成19年9月30日 残高 (百万円)	△290	-	△290	53,699

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,393	8,789	0	8,789	188	31,983	5,273	37,445	△3,905	50,722
事業年度中の変動額										
新株予約権の行使による新株の発行	2,117	2,117	—	2,117	—	—	—	—	—	4,235
転換社債の転換	96	95	—	95	—	—	—	—	—	191
自己株式処分差益	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	△1,172	△1,172	—	△1,172
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	4,000	△4,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	3,719	3,719	—	3,719
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,640	△2,640
自己株式の売却	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,214	2,213	0	2,213	—	4,000	△1,452	2,547	△2,640	4,335
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,607	11,002	0	11,003	188	35,983	3,820	39,992	△6,545	55,057

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	555	—	555	119	51,398
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行	—	—	—	—	4,235
転換社債の転換	—	—	—	—	191
自己株式処分差益	—	—	—	—	0
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,172
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	3,719
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,640
自己株式の売却	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△547	125	△421	△119	△541
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△547	125	△421	△119	3,793
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8	125	134	—	55,191

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目の772百万円及び、平成18年9月の取締役会における中間配当399百万円であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第1項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更により、前中間期の方法によった場合に比べ「営業利益」、「経常利益」及び「税引前中間純利益」が9百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	(2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	—————	—————	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 中間期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等による返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(4) ポイント引当金</p> <p>将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当中間期末において利用が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>お客様に付与したポイントについては、前中間会計期間まで、お客様が使用した時点で売上値引として処理しておりましたが、ポイントの付与・使用・失効の実績が適時に把握できるシステムが整備されたことから、期間損益の一層の適正化を図るため、前事業年度の下期においてお客様に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、最近では販売促進を目的としたポイント付与が増加してきたことから、お客様が使用したポイントを販売費及び一般管理費で処理することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、「売上高」及び「販売費及び一般管理費」が232百万円少なく計上されております。</p>	<p>(4) ポイント引当金</p> <p>将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当期末において利用が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>お客様に付与したポイントについては、従来、お客様が使用した時点で売上値引として処理しておりましたが、ポイントの付与・使用・失効の実績が適時に把握できるシステムが整備されたことから、期間損益の一層の適正化を図るため、当事業年度よりお客様に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、最近では販売促進を目的としたポイント付与が増加してきたことから、お客様が使用したポイントを販売費及び一般管理費で処理することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「売上高」が525百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」が209百万円減少しております。</p> <p>この変更は、下期において使用実績率を合理的に見積もることが可能となったため、当中間会計期間においては、従来の方法によっております。したがって、当中間会計期間においてはお客様の使用したポイントについて変更後の方法によった場合と比べ「売上高」及び「販売費及び一般管理費」が232百万円少なく計上されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 利息返還損失引当金</p> <p>利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当中間会計期間末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号平成18年10月13日)が公表されたことを踏まえ、当中間会計期間末より利息返還損失引当金の見積もり方法を見直しております。</p> <p>この結果、従来 of 会計処理に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ85百万円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 利息返還損失引当金</p> <p>同左</p> <p>(6) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息返還損失引当金</p> <p>利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当事業年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号平成18年10月13日)が公表されたことを踏まえ、当事業年度より利息返還損失引当金の見積もり方法を変更し、当該引当金計上額を流動負債の部より固定負債の部に計上しております。</p> <p>この結果、従来 of 会計処理に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,023百万円減少しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動 リスクを回避する目的で為替 予約取引及び通貨スワップ取 引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジに高い有効性がある とみなされるため、有効性の 評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、54,676百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、55,066百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																												
※1 有形固定資産の減価償却累計額	7,186百万円	7,824百万円	7,482百万円																																												
※2 担保資産	(担保に供している資産) 百万円 建物 6,084 土地 7,532 計 13,616 (上記に対応する債務) 短期借入金 870 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 993 計 1,863 上記の他デリバティブ取引の担保として「有価証券」605百万円、「投資有価証券」114百万円、投資その他の資産「その他」233百万円を担保に供しております。 また、入札取引の担保として「現金及び預金」1,400百万円を担保に供しております。	(担保に供している資産) 百万円 建物 6,821 土地 7,532 計 14,353 (上記に対応する債務) 短期借入金 870 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 973 計 1,843 上記の他デリバティブ取引の担保として「有価証券」113百万円、投資その他の資産「その他」834百万円を担保に供しております。	(担保に供している資産) 百万円 建物 5,931 土地 7,532 計 13,464 (上記に対応する債務) 短期借入金 870 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 824 計 1,695 上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」719百万円、投資その他の資産「その他」237百万円を担保に供しております。																																												
3 保証債務	次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。	次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。	次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド (借入)</td> <td>3,444</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株) (仕入債務) (未払費用)</td> <td>166 43</td> </tr> <tr> <td>(株)サンステージ・ファイナンス (借入)</td> <td>16,959</td> </tr> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,666</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)エルドラド (借入)	3,444	フレンドリー(株) (仕入債務) (未払費用)	166 43	(株)サンステージ・ファイナンス (借入)	16,959	(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	51	計	20,666	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド (借入)</td> <td>4,425</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株) (仕入債務) (未払費用)</td> <td>156 50</td> </tr> <tr> <td>(株)サンステージ (借入)</td> <td>28,859</td> </tr> <tr> <td>ベルネットクレジットカンパニーリミテッド (借入)</td> <td>5,300</td> </tr> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>(株)ナースリー (借入) (通貨スワップ取引)</td> <td>102 15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,943</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)エルドラド (借入)	4,425	フレンドリー(株) (仕入債務) (未払費用)	156 50	(株)サンステージ (借入)	28,859	ベルネットクレジットカンパニーリミテッド (借入)	5,300	(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	34	(株)ナースリー (借入) (通貨スワップ取引)	102 15	計	38,943	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド (借入)</td> <td>4,198</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)</td> <td>378 61</td> </tr> <tr> <td>(株)サンステージ・ファイナンス (借入)</td> <td>18,834</td> </tr> <tr> <td>ベルネットクレジットカンパニーリミテッド (借入) (その他)</td> <td>4,300 25</td> </tr> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>(株)ナースリー (借入) (通貨スワップ取引)</td> <td>105 20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,965</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)エルドラド (借入)	4,198	フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	378 61	(株)サンステージ・ファイナンス (借入)	18,834	ベルネットクレジットカンパニーリミテッド (借入) (その他)	4,300 25	(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	43	(株)ナースリー (借入) (通貨スワップ取引)	105 20	計	27,965
保証先	金額 (百万円)																																														
(株)エルドラド (借入)	3,444																																														
フレンドリー(株) (仕入債務) (未払費用)	166 43																																														
(株)サンステージ・ファイナンス (借入)	16,959																																														
(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	51																																														
計	20,666																																														
保証先	金額 (百万円)																																														
(株)エルドラド (借入)	4,425																																														
フレンドリー(株) (仕入債務) (未払費用)	156 50																																														
(株)サンステージ (借入)	28,859																																														
ベルネットクレジットカンパニーリミテッド (借入)	5,300																																														
(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	34																																														
(株)ナースリー (借入) (通貨スワップ取引)	102 15																																														
計	38,943																																														
保証先	金額 (百万円)																																														
(株)エルドラド (借入)	4,198																																														
フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	378 61																																														
(株)サンステージ・ファイナンス (借入)	18,834																																														
ベルネットクレジットカンパニーリミテッド (借入) (その他)	4,300 25																																														
(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	43																																														
(株)ナースリー (借入) (通貨スワップ取引)	105 20																																														
計	27,965																																														

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
4 コミットメントライン	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																				
借入実行残高	—																				
差引額	3,000																				
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																				
借入実行残高	—																				
差引額	10,000																				
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																				
借入実行残高	—																				
差引額	10,000																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 56百万円 有価証券利息 22 受取配当金 48 有価証券売却益 44 受取賃貸料 84 受取補償金 32 受取手数料 67	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 84百万円 有価証券利息 46 受取配当金 76 有価証券売却益 2 受取賃貸料 98 受取補償金 41 受取手数料 25 為替差益 23	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 114百万円 有価証券利息 72 受取配当金 118 有価証券売却益 76 受取賃貸料 176 受取補償金 65 受取手数料 123 通貨スワップ・ オプション評価益 110
※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 18百万円 社債利息 50 支払保証料 48	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 19百万円 社債利息 107 通貨スワップ・ オプション評価損 132	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 37百万円 社債利息 103 社債発行費 97 為替差損 165
※3 特別利益のうち主なもの 償却債権取立益 15百万円 投資有価証券売却益 100 新株予約権戻入益 5	※3 特別利益のうち主なもの 償却債権取立益 10百万円	※3 特別利益のうち主なもの 償却債権取立益 31百万円 投資有価証券売却益 394 新株予約権戻入益 5
※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 6百万円	※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 0百万円 投資有価証券評価損 413	※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 6百万円 投資有価証券評価損 313 関係会社株式評価損 51
5 減価償却実施額 有形固定資産 263百万円 無形固定資産 62	5 減価償却実施額 有形固定資産 353百万円 無形固定資産 85	5 減価償却実施額 有形固定資産 581百万円 無形固定資産 138

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注) 1・2	1,242	2,104	0	3,346
合計	1,242	2,104	0	3,346

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,104千株は、株式分割(平成18年4月1日付、株式1株を2株に分割)による増加1,242千株、自己株式の市場買付による増加861千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注) 1・2	3,838	1,030	0	4,868
合計	3,838	1,030	0	4,868

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,030千株は、自己株式の市場買付による増加1,030千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1・2	1,242	2,596	0	3,838
合計	1,242	2,596	0	3,838

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,596千株は、株式分割(平成18年4月1日付、株式1株を2株に分割)による増加1,242千株、自己株式の市場買付による増加1,352千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">3,194</td> <td style="text-align: center;">1,854</td> <td style="text-align: center;">1,340</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,498</td> <td style="text-align: center;">810</td> <td style="text-align: center;">687</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,693</td> <td style="text-align: center;">2,665</td> <td style="text-align: center;">2,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,334百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,176百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	3,194	1,854	1,340	無形固定資産	1,498	810	687	合計	4,693	2,665	2,027	1年内	841百万円	1年超	1,334百万円	合計	2,176百万円	支払リース料	571百万円	減価償却費相当額	485百万円	支払利息相当額	30百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">3,605</td> <td style="text-align: center;">2,082</td> <td style="text-align: center;">1,523</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,259</td> <td style="text-align: center;">807</td> <td style="text-align: center;">451</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,864</td> <td style="text-align: center;">2,890</td> <td style="text-align: center;">1,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,068百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	3,605	2,082	1,523	無形固定資産	1,259	807	451	合計	4,864	2,890	1,974	1年内	835百万円	1年超	1,232百万円	合計	2,068百万円	支払リース料	472百万円	減価償却費相当額	441百万円	支払利息相当額	26百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">3,666</td> <td style="text-align: center;">1,849</td> <td style="text-align: center;">1,816</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,231</td> <td style="text-align: center;">681</td> <td style="text-align: center;">549</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,898</td> <td style="text-align: center;">2,531</td> <td style="text-align: center;">2,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,601百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,463百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">933百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	3,666	1,849	1,816	無形固定資産	1,231	681	549	合計	4,898	2,531	2,366	1年内	861百万円	1年超	1,601百万円	合計	2,463百万円	支払リース料	1,101百万円	減価償却費相当額	933百万円	支払利息相当額	60百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産 その他	3,194	1,854	1,340																																																																																			
無形固定資産	1,498	810	687																																																																																			
合計	4,693	2,665	2,027																																																																																			
1年内	841百万円																																																																																					
1年超	1,334百万円																																																																																					
合計	2,176百万円																																																																																					
支払リース料	571百万円																																																																																					
減価償却費相当額	485百万円																																																																																					
支払利息相当額	30百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産 その他	3,605	2,082	1,523																																																																																			
無形固定資産	1,259	807	451																																																																																			
合計	4,864	2,890	1,974																																																																																			
1年内	835百万円																																																																																					
1年超	1,232百万円																																																																																					
合計	2,068百万円																																																																																					
支払リース料	472百万円																																																																																					
減価償却費相当額	441百万円																																																																																					
支払利息相当額	26百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産 その他	3,666	1,849	1,816																																																																																			
無形固定資産	1,231	681	549																																																																																			
合計	4,898	2,531	2,366																																																																																			
1年内	861百万円																																																																																					
1年超	1,601百万円																																																																																					
合計	2,463百万円																																																																																					
支払リース料	1,101百万円																																																																																					
減価償却費相当額	933百万円																																																																																					
支払利息相当額	60百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 中間配当

平成19年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………387百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

② 訴訟

当社は、株式会社ディーエムエスに対して販売代金279百万円の支払いを求める訴訟を平成19年6月21日に提起しており、現在係争中であります。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月12日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月25日関東財務局長に提出

事業年度（第31期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社ベルーナ
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西川 裕 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江 秀 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社ベルーナ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計年度より、不動産賃貸等にかかる費用について、販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社ベルーナ
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西川 裕 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江 秀 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社ベルーナ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。